

平成19年度 NPO協働提案推進事業評価票 【事業担当課】

担当課: 部 課	事業名: NPOの地域連携とファンドによる地域再生	自己評価				評価日: 平成20年3月12日	
項目	小 項 目	よくできた (2点)	ふつう (1点)	できなかった (0点)	該当なし	合 計	自 由 記 述
I. 事業の目的と目標の設定について	1. 事業の目的と目標の設定は妥当であったか。		○			4/6	NPOが自立した活動を継続していくための資金源を確保していくことは、NPO共通の課題であり、必要なことであると考え。このためファンドを将来的な目標に掲げることは妥当であった。経費の見積りについては、事業の経過に伴い若干の修正もあり、及第点。
	2. 新規性のある内容であったか。	○					
	3. 経費の見積りは適切であったか。		○				
II. 事業の進捗に対するNPOと県との相互理解	1. 事業の進め方に対してはお互い、情報交換をして進めることができたか。	○				6/6	実施にあたっては、月1回の定例会議など、連絡調整を密に行い、相互理解を図りながら実施した。
	2. NPOの自主的な活動を阻害することなく事業が進められたか。	○					
	3. 対等な立場で事業効果を増大させる意見交換等ができ、相互理解が図られたか。	○					
III. 事業実施に当たって	1. トラブルが発生した際の対応は適切に行われたか。				N	2/2	トラブルは特になし。
	2. 事業実施に当たっては担当課内部において十分に検討がなされていたか。	○					
IV. 事業に関する情報公開	事業に関する広報をホームページ等で積極的に行ったか。	○				2/2	彩の国だよりやホームページに掲載し、積極的に記者発表をした。
V. 事業の成果	1. 「事業実施にあたっての確認票」で整理した、当初の目的・目標などは達成できたか。		○			8/10	ファンドという難しいテーマを即、実践に繋げられるような仕組みを構築するまでには至らないが、勉強会や秩父路魅力アップ応援団結成を目指したモニター調査などを通じ一定の成果はあった。大きな目標に向け、次年度以降も継続していきたいと考える。
	2. 「事業実施にあたっての確認票」で整理した、担当課の役割を果たすことができたか。		○				
	3. 単独ではできなかったことができ、協働の効果があつたか。	○					
	4. 事業を通して、ネットワークが深まったり、新たなネットワークが生まれたか。	○					
	5. 担当課はこの事業を通して、新たな事業展開の可能性を見いだせたか。	○					
VI. 事業の波及効果	1. 「事業実施にあたっての確認票」で整理した、波及効果があつたか。		○			3/6	ファンドの仕組みを構築できれば、波及の効果はかなりあると考えられるが、現時点では、基礎を構築している段階。 県域的には、情報館を介した各地域NPOとの交流や県南部への情報発信などにより効果をもたらしたと考える。市町村や企業に対して秩父路魅力アッププロジェクト活動や広報活動などにより効果が及んでいると考える。
	2. 県の事業として十分に県域的效果をもたらしたか。		○				
	3. 市町村や企業など、他の団体にも波及効果があつたか。		○				
VII. 今後について	1. 市町村や企業など、他の団体の理解が得られ、今後の発展性が期待できるか。		○			3/4	ファンドについては、出資者となり得る企業や団体などの理解が欠かせない。NPOが実施する地域づくりの活動、観光振興に繋がる活動は、必ずやお金ではない「社会貢献」という観点での企業利益をもたらすものとする。
	2. 同じ分野における今後の協働モデルとしてふさわしい事業だったか。	○					
全体を通しての意見(200字程度でお願いします。) ファンドの仕組みを構築する前提としては、市民団体の地域活動に対する企業など出資者側の理解が不可欠である。仕組みの構築を継続していくことは大事なことであるが、同時に活動自体を魅力あるものとし、PRしながら知ってもらい、理解してもらえよう努力を今後も協働で実施していきたい。今回の事業では、地域が別地域に出向いてPRする試みを行ったが、この情報館を通じた交流は、地域をPRする手法としてのモデルケースとなり、地域の活性化に繋がるものと確信する。 ほか、NPO協働提案事業としての制度について、業務委託方式ゆえに発注者と受注者という関係になり、対等な立場での協働がやりづらい前提がある。また、即成果に繋がらない活動自体をどう評価するかが課題であると感じた。						28/36	